

◆ 次期福島県医療計画の 基本的事項（案）について

1

次期福島県医療計画の基本的事項（案）について

1 名称

- 「**第8次福島県医療計画**」（仮称）とする。

2 計画の位置づけ

- 医療法第30条の4第1項に基づく法定計画であり、本県の**医療分野の基本指針となるもの**。
- 福島県総合計画の部門別計画「福島県保健医療福祉復興ビジョン」の下に策定される個別計画。

3 計画期間

- 令和6年度から令和11年度までの6年間とする。

2

4 基本的事項

- 二次医療圏については、人口規模・患者流出入の状況、地理的・社会的状況等も考慮し、**現行の医療圏を維持**する。
- 基準病床数については、第7次計画策定時と同様、二次医療圏ごとに医療法施行規則に規定する算定式に基づいて算定する。
- 「地域医療構想」、「外来医療計画」及び「医師確保計画」については、医療計画の一部ではあるが、医療計画と計画期間が異なるため、**別冊として扱うもの**とする。
- 地域医療構想について、国は2025年まで見直しをしない方向性を示していることから、**現行の地域医療構想の枠組みを維持**する。
 - ※ 2026年以降の地域医療構想については、国において2024年までに検討することとされている。
- 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、感染症法改正に基づき改正予定の感染症予防計画の内容を基本とする。
- 実効性のある施策の検討及び評価のため、**ロジックモデル**を活用して計画を策定する。
- 感染症予防計画のほか、並行して改定作業を進める健康医療・介護福祉分野等の関連計画とも整合性を図りながら計画を策定する。（別表参照）

3

5 構成に関する主な変更点

- 医療法改正に伴い医療計画に「**新興感染症発生・まん延時における医療**」を**新たに追加**することとなったことを踏まえ、主要項目を5疾病5事業及び在宅医療から**5疾病6事業及び在宅医療に変更**する。
 - 医療体制の構築については、「5疾病6事業及び在宅医療」と「その他主要な医療分野」に分ける。
 - 二次医療圏ごとの現状・課題・対策等を考慮した内容とする「**地域編**」を**追加**する。
 - ※ 「二次医療圏ごとに異なる課題や対策も計画に記載すべき」との現行計画中間見直しにおける意見を反映。
 - 「章」による一連の形で整理する。
 - 現行計画（第7次計画）の評価の節を追加する。（第8次：第1章第3節）
 - 「地域包括ケアシステム等」（第7次：第1編第5章）の内容については、各疾病・各事業の広範囲にわたる考え方であり、各施策にも広く関係することから、計画の基本理念（第8次：第1章第4節）に含める形で整理する。
- ※ 今後の具体的内容の検討を踏まえ、節の名称や順序等については、柔軟に対応することとする。

4

(参考) 福島県医療計画と関連する主な県計画

